

第2節 東北経済産業局.....	519
総務企画部.....	519
1. 一般管理・企画調整等に関する業務.....	519
2. 統計調査に関する業務.....	520
地域経済部.....	520
1. 地域経済の活性化に関する業務.....	520
2. 産業活性化のための支援に関する業務.....	521
3. 産業クラスター計画の推進に関する業務.....	522
4. 技術振興に関する業務.....	523
5. 情報産業及び製造業の振興に関する業務.....	523
産業部.....	525
1. 地域産業の振興に関する業務.....	525
2. 国際化・通商に関する業務.....	525
3. 中小企業対策に関する業務.....	526
4. 商業・流通サービス産業に関する業務.....	529
5. 消費者行政に関する業務.....	530
6. アルコールに関する業務.....	531
資源エネルギー環境部.....	531
1. 環境保安対策に関する業務.....	531
2. 総合エネルギー対策に関する業務.....	532
3. 石油業に関する業務.....	534
4. 鉱業に関する業務.....	534
5. 電源開発に関する業務.....	535
6. 電気の保安確保に関する業務.....	535
7. ガス事業に関する業務.....	536

## 第2節 東北経済産業局

### 総務企画部

#### 1. 一般管理・企画調整等に関する業務

##### (1) 施策に係る企画調整

###### (ア) 中期政策等の推進

###### (A) 中期政策及びアクションプログラムの策定

経済産業省が示す新政策や経済社会の動向等を踏まえ、政策的整合性を図る観点から、2004年に策定した「中期政策の考え方」の見直しを行った。

また、この中期政策の考え方に沿って新産業の創造・育成等、東北経済産業局が2005年度において重点的に取り組む施策をアクションプログラムとして取りまとめた。

###### (B) 調査事業の総合調整等

施策の推進に資する調査事業の総合調整等を行うとともに、先導的な調査の企画立案を行った。

###### (イ) 他省庁・地方自治体等との連携事業

地域の発展という共通目標に向けて、他省庁や地方自治体等と連携・協働に取り組んだ。

###### (A) 他省庁との連携事業

###### (a) 東北地域づくり連絡会議

2006年3月10日仙台市において、「観光・交流による地域づくり」をテーマに、国の出先機関(4省5局)による東北地域づくり連絡会議(1997年3月設置。以下、本会議と略す。)を開催した。

###### (b) 地域づくり連携研究会

2001年度の本会議における共同アピールを受けた具体的行動の一つとして、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局の企画担当部長が2005年6月29~30日に山形県金山町及び2005年12月13日~14日に秋田県大館市を訪問し、市町村や企業等の代表者等と意見交換を行った。

###### (c) 東北地域づくりニューズレターの配信・Webサイトの構築

各省各局の地域づくり関連施策等の最新情報をニューズレターとして管内の市町村(164市町村(2006年3月31日時点))に配信した。また、併せてWebサイト(ホームページ)により、地域づくり関連施策等の情報も発信した。

###### (B) 地方自治体(各市町村)との連携事業

###### (a) 経済産業施策セミナー

地域の自治体(市町村)自らが独自の戦略によって地域振興策に着手していくことを支援するため、これらに関わる自治体職員に対し、2005年11月28~30日、仙台市においてセミナーを開催した。

###### (b) 経済産業施策連携検討懇談会

国、県及び市町村の官同士がそれぞれの役割分担の視点に立ち連携・協力することが重要であるとの認識の下、市町村との連携事業をより一層効果的に推進するため、これらの施策及び地域の課題に関する意見交換等を行う懇談会を2006年3月16日に開催した。

(ウ) 財団法人東北産業活性化センターへの指導及び監督調査委員会へのオブザーバー参加等、財団法人東北産業活性化センターの事業に係る指導・助言を行った。

##### (2) 情報システムの整備及び管理

###### (ア) P C - L A Nシステムの安定稼働に関する業務

###### (A) P C - L A Nサーバー稼働状況の管理

現システムの安定運用を図る観点から、ファイルサーバー等各種サーバーに係る稼働状況の監視を行うとともに、バックアップテープを購入し、定期的にバックアップを実施した。

###### (B) 業務支援サーバーの管理

職員の業務支援を目的に設置している「業務支援サーバー」について、既存サーバーを更新するとともに、新たにサーバーを1台増設した。さらに、災害時に備え、耐震工事を実施した。

また、これらサーバーの安定運用を確保するため、セキュリティパッチの適用やバックアップの実施、各種システムの更新作業(新旅費システム関連データの月例更新、人事異動に伴う名簿更新等)や、ソフト面での対応を行った。

###### (イ) 職員の情報リテラシー向上等に関する業務

###### (A) パソコン研修の実施

職員に対し、オフィス系アプリケーションの定期研修を適宜実施した。

(B) セキュリティ等講習会の開催

コンピューターウイルスへの対応や内部情報の保護等に対する職員の意識を高めるため、(株)富士通ビジネスシステムから講師を招き、セキュリティ等講習会を2005年12月7日及び2005年12月14日の2日開催した。

(C) ヘルプデスクの設置

職員から寄せられるアプリケーションの操作や質問及びネットワーク機器等の障害等に対応するために、ヘルプデスク職員を常駐させ、迅速な対応を図った。

(ウ) 情報化推進に関する業務

(A) 東北経済産業局内情報化推進についての検討

東北経済産業局内の情報化推進については、2003年度から2005年度の3か年を重点推進期間として、情報化の推進機関である「東北経済産業局情報化推進委員会」での議論のもと、2005年度情報化計画を策定し、その実行を図った。

(B) イン트라ネット及び情報機器等の整備

東北経済産業局内の業務効率化と情報共有化を促進するため、資料・記事解説データベースの改良、通行料金事前届出書のオンライン化等を行いイン트라ネットの充実を図るとともに、カラーイメージスキャナーを各部に導入し環境整備の充実を図った。

(3) 広報

(ア) ホームページやメールマガジンによる情報提供を行った。

(イ) 東北経済産業局長プレス懇談会の開催のほか、プレスへの情報提供を行った。

(ウ) 広報誌東北経済産業情報「東北21」の編集、東北経済産業局パンフレットの作成を行った。

(4) 情報公開

(ア) 2005年度は17件の情報開示請求を受理した。

(イ) 情報公開に対応した文書管理を徹底するため、職員を対象とする総合文書管理システム(DOMS)研修を実施した。

(5) 政策評価

(ア) 2005年3月、「東北経済産業局の政策評価に関する基本方針」及び「平成17年度東北経済産業局政策評価実施計画」を策定した。

(イ) 政策評価に関する意識を高めるため、職員を対象とした「政策評価研修」を実施した。

2. 統計調査に関する業務

(1) 統計

指定統計調査関係

(単位：事業所数)

	2004年度	2005年度
生産動態統計	639	619
石油等消費動態統計	48	66
企業活動基本調査	2,109	2,061

(2) 分析

(ア) 統計解析業務

(イ) 産業連関分析業務

(ウ) 統計資料の作成・公表

大型小売店、コンビニエンス・ストアの販売動向、管内の経済動向、地域経済に関する調査、企業活動基本調査、東北地域の実質経済成長率、東北地域の工業の現状について、統計資料を作成し、公表した。

(3) その他

(ア) 調査票提出促進運動の実施

(イ) 東北経済セミナーの開催

地域経済部

1. 地域経済の活性化に関する業務

(1) 商工業の振興に関する業務

(ア) 「商工会議所法」の施行

商工業の振興を図るために、管内46商工会議所に対する施策情報の提供、個別課題に関する協議等を行った。

(イ) 競争政策に関する事務

公正な競争環境の確保による産業の発展のために、調査・情報収集を行った。

## (2) 産業人材政策に関する業務

### (ア) ジョブカフェモデル事業

若年者が雇用関連サービスを1か所でまとめて受けられるワンストップサービスセンター(通称:ジョブカフェ)モデル事業を実施した。

- ・財団法人21あおもり産業総合支援センター(青森県)
- ・財団法人ふるさといわて定住財団(岩手県)
- ・宮城県地域労使就職支援機構(宮城県)

### (イ) 産学連携製造中核人材育成事業

大学・企業等が連携して開発設計や生産など製造の現場で中核的な役割を果たす人材を育成するため、より実践的な内容を加えた新たな教育プログラムの開発に対して支援する事業を実施した。

- ・自己革新型ものづくり企業群育成に必要な重層的産業人材育成事業(岩手大学)
- ・半導体・ディスプレイ産業における次世代中核リーダー育成事業(東北大学)

( )内は関係教育機関

・次世代産業基盤となるMEMS(微小電気機械システム)分野に係る産業人材育成システムに関する調査(F/S調査)

### (ウ) 地域自律・民間活用型キャリア教育事業

NPO・企業等の民間主体の経験やアイデアを活用し、モノ作りを始めとした働くことの面白さや社会で求められる基礎的な能力について、体系的に体験・理解できる内容のキャリア教育に係るプログラム開発に対して支援する事業を実施した。

- ・イーハトーブ・ルネッサンス～企業戦略体験型職業観創生プロジェクト～(岩手県)
- ・おおだて子ども未来づくりプロジェクト(秋田県大館市)
- ・学社融合型キャリア教育プログラム(宮城県仙台市)

### (エ) 起業教育の普及に係る取組

東北地域の将来を担う人材の育成を目的に、起業教育「東北モデル」の普及・促進や創業意識の喚起を図る取組の一環として、次の事業を実施した。

- ・起業教育東北型モデルカリキュラムを活用した「スクール発明王」事業
- ・起業家教育促進事業
- ・創業意識喚起活動事業

### (オ) 電源地域における雇用促進対策調査事業

電源地域における地域企業の若年者の雇用促進を図るため、地域企業の人材育成・確保のための地域の特色を生かした先行事例の課題・成功要因等及び施策展開の可能性について調査検討を行った。

- ・MOH(むつおがわら・はちのへ)地域産業人材育成調査事業(八戸高専)
  - ・工業高等専門学校等の活用による北上川中流地域の地域企業若手技術者への現場技術教育に関する調査事業(一関高専)
  - ・工業高等専門学校等の活用による地域企業の若手技術者の現場技術教育に関する調査事業(鶴岡高専)
  - ・宮城県・福島県の電源地域における、若手人材確保・育成による地域企業活性化調査事業(宮城高専、福島高専)
- ( )内は拠点工業高等専門学校

## 2. 産業活性化のための支援に関する業務

### (1) 創業・ベンチャー企業の振興等に関する業務

(ア) 東北地域の創業・ベンチャー企業に対する投資家等とのマッチング事業

- ・「ベンチャープラザ東北・関東2005」

(東京、2005年12月開催、発表企業:5社(うち東北2社))

- ・「トウホクビジネスマッチング in 東証アローズ」(東京兜町、2006年2月開催、発表企業:10社)

(イ) BUYベンチャー東北運動

(A) 分野別に販売対象へのプレゼン・商談の場を提供した。

- ・ホームページソフト系(仙台、2005年7月、発表企業5社)

- ・健康福祉(仙台、2005年10月、発表企業12社)

(B) マーケティングセミナー(仙台、2006年3月、参加企業約100社)

(ウ) 「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」

(2005年4月12日までは、「新事業創出促進法」)に基づく株式会社・有限会社の最低資本金等の商法上の規制に関する特例を受けるための確認書の交付を行った(2005年度)。

- ・最低資本金規制特例確認書の交付:

560件(株式会社:223件、有限会社:337件)

(工) 産業支援施策の周知を図るため、「東北における創業・ベンチャー支援・技術開発支援ガイドブック」(2005年度)を作成配布した。

(オ) 地域新事業創出支援事業

産業高次機能集積の形成について、各県1か所にある経済産業大臣の同意を受けた中核的支援機関(財)21 あおもり産業総合センター、(財)いわて産業振興センター、(財)みやぎ産業振興機構、(財)あきた企業活性化センター、(財)山形県企業振興公社、(財)福島県産業振興センター、(財)仙台市産業振興事業団)が「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」に基づく各県策定の事業環境整備構想に基づいて実施する支援活動に対し、各県を通じ助成を行った。

地域新事業創出支援事業費補助金(単位:千円)

県名	2005年度
青森県	5,185
秋田県	4,656
山形県	145
福島県	9,099
仙台市	16,435
計	35,520

中小企業経営資源強化対策費補助金の一部

(カ) 新事業支援施設整備費補助金(BI補助金)

新事業支援施設(ビジネスインキュベーター:BI)等の整備に要する経費を補助することにより、将来の地域経済を牽引する中小・ベンチャー企業の新事業の創出を図った。

2005年度は、岩手県、盛岡市及び郡山市にそれぞれ28,445千円、7,177千円、136,471千円を交付した。

- ・岩手県工業技術センター研究機器整備事業(事業主体:岩手県)
- ・盛岡市産学官連携研究センター建設事業に係る調査設計(事業主体:盛岡市)
- ・大学連携型インキュベーション施設(事業主体:郡山市)

(2) 産学官の連携推進に関する業務

(ア) 第4回産学官連携推進会議が2005年6月、京都において開催され、東北管内では、「超低電力反射型カラー液晶ディスプレイの開発」で東北大学教授の内田龍男氏が文部科学大臣賞、「超高密度磁気記録技術の研究開発と実用化」で東北大学教授の中村慶久氏が経済産業

大臣賞を受賞した。

(イ) 福島県、福島市、郡山市、福島大学と連携し、2006年1月にMOT(Management of Technology)の普及・促進を図り、地域間連携をも視野に入れながらMOT教育や人材育成の在り方について理解を深め、その推進体制を構築することを目的として東北地域MOTシンポジウム・プレスクールを開催した。

(ウ) 大学発ベンチャー企業に係る調査を実施した結果、東北地域で105社(対全国比7.0%)の大学発ベンチャーが創り出されたことを把握した。東北大学は48社で全国第7位、会津大学は19社で公立大学では全国第1位となっている。

3. 産業クラスター計画の推進に関する業務

(1) 産業クラスター計画第 期計画の策定

今後5年間の活動方針を定める産業クラスター第 期計画の策定を、東北経済連合会、政策投資銀行東北支店と共同で取り組み、第 期で取り組んだ「情報・生命・未来型ものづくり産業プロジェクト」及び「循環型社会対応産業振興プロジェクト」を廃止・統合し、新たに「TOHOKUものづくりコリドー」プロジェクトを立ち上げ、東北地域における早期のクラスター形成を目指すこととした。

(2) 東北産業クラスター計画合同フォーラムの開催

クラスター計画第 期事業で推進してきた「情報・生命・未来型ものづくり産業プロジェクト」及び「循環型社会対応産業振興プロジェクト」の5年目において、その成果を総括し、第 期に向けての議論を深めるために合同フォーラムを開催した(2005年4月)。

(3) 知的クラスター等とのネットワーク形成事業

「2006TOHOKUクラスターコラボレーション」の開催  
東北地域における知的クラスター創成事業、都市エリア産学官連携促進事業、産業クラスター計画の合同研究成果発表及び連携促進のため標記事業を開催した(2006年2月)。

(4) ネットワーク形成、事業化支援等へ支援

広域的新事業ネットワーク拠点重点強化事業により、域内の推進組織及び拠点組織を通してネットワーク形成、事

業化支援等の取組を支援した。

#### 4. 技術振興に関する業務

##### (1) 地域技術の振興

##### (ア) 地域産業技術の振興

###### (A) 東北地域産業技術連携推進会議

仙台市（2006年1月17日）

###### (B) 地域部会の開催

##### (イ) 新規産業創出に向けた技術開発の促進

###### (A) 地域新生コンソーシアム研究開発事業（委託費）

（単位：件）

	2004年度	2005年度
採択件数		
一般枠	11(3)	11(8)
他府省連携枠	-	1(-)
中小企業枠	6(1)	8(5)
地域モノ作り革新枠	-	1(-)
合計	17(4)	21(13)

( )内は前年度継続分

###### (B) 地域新規産業創造技術開発費補助事業（補助金）

	2004年度	2005年度
採択件数		
一般枠	4(1)	3(2)
省エネ枠	6(1)	2(5)
合計	10(2)	5(7)

( )内は前年度継続分

##### (ウ) 中小企業技術施策関係

###### (A) 中小企業創業・経営革新等支援補助金(中小企業・ベンチャー挑戦支援事業のうち実用化研究開発事業)

(補助率 2/3 以内)

採択テーマ数： 9 件

###### (B) 中小企業経営資源強化対策費補助金(中小企業経営革新等支援事業のうち地域創造技術研究開発事業)

(補助率 2/3 以内で、県 1/3、国 1/3)

(参照表：地域活性化創造技術研究開発費補助金)

###### (C) 中小企業創業・経営革新等支援補助金(中小企業技術革新成果事業化促進事業)(補助率 1/2 以内)

(2005 年度)

採択テーマ数： 2 件

##### (エ) 日本工業規格表示認定に関する認定申請、審査、認定及び検査状況(東北経済産業局実施分)

(単位：件)

	2005 年度
表示認定申請数(追加申請を含む)	1
審査件数(書類再審査、追加審査を含む)	1
認定件数(追加認定を含む)	1
検査実施件数(再検査を含む)	25

なお、2005 年度末現在の表示認定件数は 949 件であり、うち、指定認定機関による認定数は 68 件である。

#### 5. 情報産業及び製造業の振興に関する業務

##### (1) 情報技術を活用した経営革新の支援

##### (ア) IT 活用型経営革新モデル事業

地域内企業が IT を活用した経営革新を行う上で指針となるような活用事例を発掘し、財政的に支援していくために、「IT 活用型経営革新モデル事業」の公募、審査、交付決定を行った。

< 交付決定事業者 >

- ・(株)ウエノ(山形県鶴岡市)
- ・小林工業(株)(秋田県由利本荘市)
- ・(株)東配(宮城県仙台市)
- ・(株)ダイユー(山形県新庄市)

表：地域活性化創造技術研究開発費補助金

(単位：円)

	県名	件数	創造的中小企業振興枠		ものづくり試作枠	合計
			企業枠	組合枠		
2005 年度	青森県	7	27,150,224	0	0	27,150,224
	岩手県	0	0	0	0	0
	宮城県	2	0	0	12,355,500	12,355,500
	秋田県	1	0	0	15,000,000	15,000,000
	山形県	2	6,476,190	5,823,246	0	12,299,436
	福島県	4	8,245,026	0	0	8,245,026
	合計	16	41,871,440	5,823,246	27,355,500	75,050,186

(イ) 東北IT経営応援隊事業

中小企業のIT化を支援するため、東北内の関係機関と連携したサポーターを組織し、「東北IT経営応援隊」を発足(2004年12月)し、東北IT経営応援隊のホームページを立ち上げ、IT関連の情報提供、IT経営成功事例発表会、セミナー等を実施した。

(2) 情報化支援のための普及・啓発

(ア) 国の情報政策の宣伝・普及

国の情報政策を宣伝・普及させるために、東北総合通信局、東北農政局、東北地方整備局とともに「第9回地域情報化所管省庁合同施策説明会」を開催し、2006年度経済産業省情報政策の予算案、IT活用型経営革新モデル事業等について説明した。

(イ) 各種セミナー開催

地域内企業の情報化における必要な知識の習得に寄与するために、情報セキュリティーセミナー・インターネット安全教室を開催した。

(3) ものづくり日本大賞に関する業務

「ものづくり日本大賞」制度の実施に当たり、制度のPR、候補者の発掘、東北ブロック先行分科会審査委員の選定等の業務を行った。

(4) 業種別施策の推進

(ア) 機械工業

東北地域における機械工業を中核とした先端技術産業の振興を図るため、(財)東北産業活性化センターが実施する各種事業を支援するとともに、関連する業界等と情報交換を行った。

(イ) 航空機並びに武器等製造業

(A) 「航空機製造事業法」の施行

航空機用機器製造証明(312件)、航空機修理確認(8件)等に係る届出の受付を行った。

(B) 「武器等製造法」の施行

同法に基づく、製造事業者の保管規程の認可等を行った(36件)。

(ウ) 鉄鋼業

基礎素材の需給の円滑化を図るため、管内鉄鋼メーカー3社から四半期ごとに生産計画のヒアリングを行った。

(A) 化学工業

化学兵器禁止条約及び関連国内法に基づく対象事業所の届出に係る受付事務を行った。また、対象事業所に対する国際査察の受入れ・立会い及び当該査察に伴う事前指導を行った。

(B) 「化学物質排出把握管理促進法」(PRTTR法)

に基づき、化学物質の管理・取扱いに係る普及、啓発を目的としてセミナーを開催した。

(エ) 繊維関係

(A) 繊維に係る地場産業の活性化及び地域中小企業の振興のため、組合等が行う地場産品等開発、地場産品等販路開拓に対して支援を行った。

(B) 中小繊維製造事業者自立化事業に関して、制度の普及並びに事業者への支援を行った。

(オ) 窯業関係

(A) 生コンクリート製造業

業界の構造改善と経営革新を図るため、管内工業組合による連絡会議を開催した。また、経営者を対象としたセミナーを開催した。

(B) コンクリート2次製品製造業

業界の振興を図るため、経営者の意識啓発を目的としたセミナーを開催した。

(カ) ニューオフィス関連産業

快適性と機能性に富んだニューオフィスの振興のため、東北ニューオフィス懇話会等が主催する「日経ニューオフィス賞」の実施に対して支援を行い、同会との連携強化を進めるとともに、啓蒙普及事業等に対しても支援を行った。

(キ) パルプ、紙及び紙製品関係

古紙リサイクルの推進の啓蒙普及事業等に対し支援を行った。

(ク) 情報サービス産業

(A) 情報産業関係団体との連携

情報サービス産業の健全育成の観点から、東北地域情報サービス産業懇談会等と連携をとり、セミナー等各種事業を実施、支援した。また、東北地域・各県の情報産業関係団体との連携・協力により、情報関連産業の育成・高度化を支援した。

(B) 情報処理技術者試験

(独)情報処理推進機構情報処理技術者試験センター東北支部が行う「情報処理技術者試験」の実施(年2回:

春期、秋期)について支援を行った。

(ケ) 公共事業等関連物資需給対策

円滑な需給を図るため各地域における公共事業推進のため、情報の収集を行った。

(コ) 「種の保存法」の施行に関する業務

- (A) 象牙製印章の小売販売業者の事業届出書受理等を行った。
- (B) 象牙製印章の小売販売事業所に対する立入検査を実施した。

**産業部**

1. 地域産業の振興に関する業務

(1) 工業の適正立地の推進

(ア) 産業再配置促進施策

(A) 産業再配置促進費補助金

	事業者数	補助金総額
2004年度	17(4市町村、13企業)	623,365千円
2005年度	20(6市町村、14企業)	840,208千円

(B) 工業団地造成利子補給金

	事業者数	補助金総額
2004年度	3団地	2,563千円

2005年度は実績なし。

(イ) 企業立地促進事業費補助金(原子力発電施設等周辺地域大規模工業基地)

	事業者数	補助金総額
2004年度	1企業	24,635千円
2005年度	1企業	14,935千円

(ウ) 工場適地調査、工場立地動向調査

東北各県の工場適地(2005年度末240か所)について実態を把握し、適地調査簿への記載を行った。また、工場立地動向調査を上期、下期の2回実施し、2005年度における東北地域の立地件数は171件(前年比15件増加)であった。

(エ) 工場緑化の推進(緑化優良工場等の東北経済産業局長等表彰)

<表彰企業>

YKKAP(株)東北事業所、宮城沖電気(株)、中央精機(株)、古川エヌ・デー・ケー(株)、リコープリンティングテクノロジー(株)山形事業所、イオインターナシヨナル(株)福島工園

ル(株)福島工園

(オ) 産業立地の推進

「東北地域産業開発促進協議会」によるセミナー開催などを通じて、東北地域内への産業立地の推進を図った。

(2) 産業施設の整備

(ア) 工業用水道事業費補助金

5工業用水道事業(うち水源費1事業)に対し、241,100千円の補助金を交付した。

(イ) 「工業用水道事業法」に関する業務

工業用水道(32施設、総給水能力2,296(千<sup>3</sup>米/日))及び自家用工業用水道(37事業所、総給水能力約1,538(千<sup>3</sup>米/日))について、事業運営を適正かつ合理的なものとするための指導・監督を行った。

(3) 「自転車競技法」の施行

管内で競輪事業を実施する青森市及びいわき市の施行者等に対し各種許認可、施設調査等を実施し、適正な競輪運営を指導した。また、実施に関する事務を受託している北日本自転車競技会に対し、各種許認可、会計監査及び業務監査等を実施し、適正な競技会運営の指導を行った。

2. 国際化・通商に関する業務

(1) 対日投資の促進

(ア) 外国企業誘致地域支援事業

地方自治体等が実施する地域の特長を活かした外国企業誘致活動の支援を目的とし、宮城県と仙台市の共同提案事業による外国企業発掘調査及び欧州からの健康福祉及びMEMS関連企業の招へいについて支援を行った。

(イ) 国際経済産業交流事業

仙台地域にMEMS関連企業及び研究機関の集積を促進することを目的として、ドイツ・フラウンホーファー協会を招へいして、国際シンポジウム及びインダストリアルツアーを実施した。

(2) 国際経済交流の促進

(ア) 海外へのミッション派遣事業

東アジア地域との産業交流の推進を図ることを目的として、2005年12月6日~11日にミッション団をASEANの中心国であるタイ(バンコクほか)に派遣した。政府

機関、現地企業等を訪問し、現地の投資環境等について調査を実施した。

(イ) 東北フェア in 上海への参加

2005年11月4日～9日、中国上海市において開催された「東北フェア in 上海」の実行委員会に参画し、ビジネスフェアにおいて中国企業と東北地域企業のビジネスマッチング及び東北地域の投資環境のPRを行った。

(3) 貿易の推進

(ア) 貿易に関する業務

「外国為替及び外国貿易法」、「輸出・輸入貿易管理令」に基づく許可・承認・割当・事前確認業務のほか、「関税定率法」及び「関税暫定措置法」、関税割当制度に関する政令に基づく革靴・皮革の輸入に係る関税割当証明書の発給等を行った。また、貿易に関わる各種説明会を開催するとともに貿易に関する各種相談等に対応した。

(イ) 東北地域貿易促進協議会事業の推進

東北6県及び仙台市の貿易担当部局並びに各県ジェトロ貿易情報センターをメンバーとする東北地域貿易促進協議会事業を通じて、管内の貿易振興について意見交換をするとともに管内港湾の視察会等を実施した。

(ウ) 貿易振興・産業交流に対する支援

ジェトロが行う「輸出有望案件発掘事業」や「LL事業 (Local to Local 産業交流事業)」について、管内で実施される事業に対し、貿易振興事業の推進のため支援を行った。

また、農林水産物輸出促進について、東北農政局と連携して支援を行った。

3. 中小企業対策に関する業務

(1) 中小企業金融

(ア) 管内中小企業の動向を金融面から把握するためのヒアリングを実施するとともに、中小企業金融の円滑化等に資するため、東北財務局、県との共催により、金融関係団体、中小企業団体、政府系金融機関等と情報交換会を開催した。

(イ) 資金繰り等依然厳しい状況の中で、やる気と能力のある中小企業までもが破綻する事態を回避するためのセーフティネット制度の拡充や新たに創設された制度等の円滑な施行と普及・啓蒙を行った。

(ウ) 信用保証協会の指導・監督及び信用保証協会基金補助金の交付を次のとおり行った。

(単位：千円)

県名	2004年度	2005年度
青森県	90,531	62,250
岩手県	47,201	73,673
宮城県	74,264	64,887
秋田県	56,187	61,571
山形県	206,429	124,587
福島県	103,952	74,195

(2) 中小企業経営資源強化対策事業

中小企業経営資源強化対策費補助金の交付状況は次のとおりである。

(単位：千円、端数四捨五入)

県名	2004年度	2005年度
青森県	78,082	61,660
岩手県	111,723	64,370
宮城県	45,858	39,305
秋田県	59,895	40,567
山形県	71,180	50,151
福島県	80,370	51,174
仙台市	66,433	54,119

(3) 中小企業の組織化

(ア) 「中小企業団体の組織に関する法律」の施行

・商工組合の設立状況：東北経済産業局所管 20 組合

(イ) 「中小企業等協同組合法」の施行

(A) 協同組合 (同連合会) の設立状況 (2005 年度現在)

・東北経済産業局所管：58 組合

(B) 火災共済協同組合の指導監督 (2005 年度現在)

・半期状況報告書：6 件

・決算関係報告書：6 件

・2005 年度立入検査 (東北財務局と合同)：1 件

(C) 中小企業連携組織対策事業費補助金

(単位：千円)

県名	2004年度	2005年度
青森県	18,945	18,945
岩手県	13,560	10,975
宮城県	16,257	14,946
秋田県	12,821	12,821
山形県	14,126	10,620
福島県	13,562	9,683

(4) 小規模事業指導

小規模事業経営支援事業費補助金

(単位千円：端数四捨五入)

県名	2004年度	2005年度
青森県	222,894	221,267
岩手県	216,004	204,008
宮城県	173,703	146,143
秋田県	200,528	200,788
山形県	156,120	147,684
福島県	233,594	213,718

(5) 中小企業経営革新

中小企業の経営革新への支援として、中小企業経営革新支援対策費補助金を次のとおり交付した。

(単位：千円)

県名	2004年度	2005年度
青森県	1,385	3,883
岩手県	20,221	20,607
宮城県	6,271	8,951
秋田県	1,537	3,969
山形県	38,962	32,880
福島県	4,686	3,846

(6) 地域中小企業対策

(ア) 地場産業等活性化補助金

地場産業の活性化のため、新事業・新分野への進出、産地間の同業種・異業種の交流、広域連携、国際化等に挑戦する意欲ある中小企業者等が行う新商品開発、販路開拓、人材育成等に係る事業を支援した。2004年度からは国直轄事業として、当該補助金を次のとおり交付した。

(単位：件、千円)

	2004年度	2005年度
補助事業者数	16	13
補助金額	29,483	23,887

(イ) 地域産業集積中小企業等活性化補助金

(単位：千円)

県名	2004年度	2005年度
青森県	7,603	-
岩手県	16,007	6,933
宮城県	10,491	6,649
秋田県	6,728	2,902
山形県	-	-
福島県	2,500	2,108

(7) 下請企業対策

(ア) 「下請代金支払遅延等防止法」に基づく立入検査

(A) 立入検査等の実施

(単位：件)

	2004年度	2005年度
立入検査を実施した事業所	77	50
文書検査を行った事業者数	46	23

(B) 検査結果による事後措置

立入検査及び招致検査を実施した親事業者に対し、事務処理要領に基づいた公正取引委員会への請求又は行政指導を行った。

(単位：件)

	2004年度	2005年度
即時改善（3か月以内で行われたものを含む）	55	44

(イ) 下請取引適正化推進講習会

(単位：人)

期日	開催地	出席者数
2004年11月	秋田市	126
	山形市	150
2005年11月	盛岡市	99

(8) 官公需確保対策

(ア) 官公需確保対策地方推進協議会

(イ) 官公需適格組合制度

官公需についての共同受注を推進するため、官公需適格組合の証明を次のとおり行った。

(単位：組合)

	2004年度	2005年度
新規証明	4	3
継続証明	43	47

(9) 中小企業相談官制度による指導

(ア) 相談、あっせん等の処理

相談指導の状況は相談等処理件数が2005年度251件（2004年度：102件）と大きく増大した。これは、特定商取引法の通達改正に伴う電話機等のクーリングオフ適用範囲の拡大による「リース・レンタルの解約」に関する相談が急増（115件）したことと、中小企業振興のための新たな施策である「新連携対策」の相談が増えた（89件）ことによるものである。

(10) 中小企業再生支援事業（委託費）

中小企業の再生の取組を支援するため、管内6県の中小企業再生支援協議会に対し委託契約を締結した。

（単位：千円）

協議会名（委託機関）	2004年度	2005年度
青森県中小企業再生支援協議会 （（財）21 あおもり産業総合支援センター）	28,122	43,028
岩手県中小企業再生支援協議会 （盛岡商工会議所）	30,618	33,714
宮城県中小企業再生支援協議会 （（財）みやぎ産業振興機構）	41,653	43,340
秋田県中小企業再生支援協議会 （秋田商工会議所）	34,760	39,406
山形県中小企業再生支援協議会 （（財）山形県企業振興公社）	39,706	44,808
福島県中小企業再生支援協議会 （（財）福島県産業振興センター）	35,125	45,950

(11) 伝統的工芸品産業の振興

(ア) 伝統的工芸品産業の育成

産地組合が行う振興事業（後継者育成・需要開拓事業等）に対する補助金の交付を行った。

・管内指定品目 21品目（20産地）

伝統的工芸品産業産地振興対策費補助金の交付

事業の種類	2004年度		2005年度	
	産地	補助金額	産地	補助金額
総合振興事業に対する補助		18,917		9,153
後継者育成事業	10	5,887	5	5,119
技術・技法の記録収集・保存事業	1	160		
需要開拓事業	5	4,439	1	1,247
意匠開発事業	2	1,192	1	1,241
原材料確保対策事業				
産地活性化事業	4	7,239	1	1,546

(イ) 伝統的工芸品の普及・啓発

- ・記念式典（2005年9月16日）  
伝統的工芸品産業功労者表彰
- ・工芸まつり（2005年9月16日～21日）  
とうほく伝統的工芸品フェア

(12) 異分野連携新事業分野開拓（新連携）事業

(ア) 「経営革新支援法」等の3法統合

「中小企業経営革新支援法」「新事業創出促進法」「中小創造法」の統合により取りまとめられた「中小企業新事業活動促進法」の施行（2005年4月）に基づき、異分野連

携新事業分野開拓（新連携）事業の支援制度が本格的にスタートした。本制度普及のため、各県支援センターにおけるセミナー等の開催等、「中小企業新事業展開支援普及促進委託事業」を実施した。

(イ) 「東北地域産業創造戦略会議」の設置

地域産業の創造と活性化に向けた総合的な方策を協議する機関として、東北地域の各界の代表者で構成する「東北地域産業創造戦略会議」（議長：幕田圭一（社）東北経済連合会会長）を設置、同会議を2005年5月に仙台市内で開催した。同会議では各委員から中小企業の新事業への取組を支援する施策提言、地域経済の活性化に向けた産業クラスター計画への期待が寄せられた。

(ウ) 異分野連携新事業分野開拓（新連携）支援事業

中小企業者が他者との連携により相互に経営資源を補完し、高付加価値化等を実現して新事業分野を開拓（市場化）する「新連携」を支援するため、事業計画の認定及び補助金の交付を行った。

(A) 異分野連携新事業分野開拓計画認定

（単位：件）

県名	2005年度
	認定
青森県	1
岩手県	1
宮城県	8
秋田県	1
山形県	1
福島県	1

(B) 新連携対策補助金の交付

- ・事業化・市場化支援事業： 8件 47,863千円
- ・連携体構築支援事業： 15件 31,296千円

（千円未満端数四捨五入）

(エ) 東北地域産業創造戦略会議委託事業

新連携支援施策を確実に普及、推進するため、下記委託先に「東北地域産業創造戦略会議事務局」を設置し、新連携プロジェクトマネージャー等の体制を整備した。また、ハンズオン支援のための専門家の配置、施策普及、新連携フォーラムの開催等を「平成17年度新連携支援地域戦略会議委託事業」により実施した。

- ・委託機関：独立行政法人中小企業基盤整備機構東北支部
- ・委託金： 40,199千円

4. 商業・流通サービス産業に関する業務

(1) 流通・サービス産業

(ア) 「大規模小売店舗立地法」の施行

運用主体である各県及び大型店設置者等からの同法に関する照会・相談等に対応した。

(イ) 物流効率化対策関連の業務

- (A) 東北地方総合物流施策推進会議
- (B) 東北グリーン物流パートナーシップ推進協議会
- (C) 物流効率化推進セミナー  
2会場（八戸市、花巻市）で物流効率化推進セミナーを開催した。
- (D) 物流ABC講習会  
2会場（北上市、仙台市）で物流ABC講習会を開催した。

(ウ) 「ゴルフ会員契約適正化法」の施行

(単位：件)

	2004年度	2005年度
募集件数	5(4)	2(2)

(( )内は変更にかかわる届出件数(内数))

(2) 商業振興

(ア) 「中心市街地活性化法」関連の業務

(単位：件)

	2004年度	2005年度
中心市街地活性化基本計画提出数	2	7
中小小売商業高度化事業計画認定数	11	4

(イ) 「中小小売商業振興法」関連の業務

(単位：件)

	2004年度	2005年度
電子計算機利用経営管理計画認定数	0	1

(ウ) 中心市街地活性化総合支援事業費補助金に係る交付業務

- ・2004年度補助金交付額： 5,000千円
- ・2005年度補助金交付額： 118,324千円

(工) 戦略的中心市街地商業等活性化支援事業

- ・2005年度補助金交付決定額： 50,500千円

(オ) 商店街競争力強化推進事業

- ・2004年度商店街競争力強化基金事業実績  
青森県： 8,085千円、福島県： 2,011千円

・2005年度商店街競争力強化基金事業実績

青森県： 4,635千円、福島県： 2,387千円

(カ) 中心市街地商業活性化推進事業

中心市街地商業活性化基金事業実績

(単位：千円)

県名	2004年度	2005年度
青森県	22,649	20,360
岩手県	22,112	17,605
宮城県	2,641	3,328
秋田県	3,124	2,126
山形県	8,371	2,861
福島県	19,405	16,965

(キ) 商店街振興組合指導事業

中小商業活性化事業費補助金のうち  
商店街振興組合指導事業費補助事業

(単位：千円)

県名	2004年度	2005年度
青森県	2,800	2,575
岩手県	3,224	4,663
宮城県	4,029	3,263
秋田県	3,553	0
山形県	1,894	1,516
福島県	1,015	1,010

(ク) 商店街等活性化事業

中小商業活性化事業費補助金のうち  
商店街等活性化事業費補助事業

(単位：千円)

県名	2004年度		2005年度	
	件数	国庫補助金	件数	国庫補助金
青森県	4	7,754	3	3,300
岩手県	0	0	0	0
宮城県	0	0	0	0
秋田県	0	0	0	0
山形県	1	2,935	1	3,141
福島県	0	0	0	0

(ケ) コミュニティ施設活用商店街活性化事業費補助事業

商業活性化事業費補助金のうちコミュニティ施設活用  
商店街活性化事業費補助事業

(単位：千円)

県名	2004年度		2005年度	
	件数	国庫補助金	件数	国庫補助金
青森県	0	0	0	0
岩手県	0	0	0	0
宮城県	0	0	0	0
秋田県	0	0	0	0
山形県	2	8,745	0	0
福島県	1	5,735	1	5,300

## (コ) 商業タウンマネージメント計画策定事業

中小商業活性化事業費補助金のうち

商業タウンマネージメント計画策定事業

(単位：千円)

県名	2004年度		2005年度	
	件数	国庫補助金	件数	国庫補助金
青森県	0	0	1	1,696
岩手県	4	4,619	0	0
宮城県	0	0	1	977
秋田県	1	1,216	0	0
山形県	0	0	0	0
福島県	1	1,156	0	0

## (サ) TMO自立支援事業

中小商業活性化事業費補助金のうち

TMO自立支援事業

(単位：千円)

県名	2004年度		2005年度	
	件数	国庫補助金	件数	国庫補助金
青森県	1	5,329	0	0
岩手県	0	0	0	0
宮城県	0	0	1	3,120
秋田県	0	0	0	0
山形県	0	0	1	1,000
福島県	0	0	0	0

## (シ) 中心市街地等商店街・商業集積活性化事業費補助金

(単位：千円)

県名	2004年度		2005年度	
	件数	国庫補助金	件数	国庫補助金
青森県	1	5,373	0	0
岩手県	1	7,561	1	151,008
宮城県	2	76,564	1	524,100
秋田県	0	0	0	0
山形県	3	8,508	1	9,073
福島県	4	42,589	0	0

## (ス) 中心市街地等商店街・商業集積活性化施設整備費補助金

(単位：千円)

県名	2004年度		2005年度	
	件数	国庫補助金	件数	国庫補助金
青森県	0	0	0	0
岩手県	1	17,215	1	43,157
宮城県	1	17,890	1	15,900
秋田県	0	0	0	0
山形県	0	0	0	0
福島県	3	31,042	1	150,150

## 5. 消費者行政に関する業務

## (1) 消費者の保護

## (ア) 「電気用品安全法」の施行

法律の円滑な運用のため、関係業者の指導を行った。また、経過措置の一部終了に伴う対策の一環として、東北6県で講習会を開催した。

## (イ) 「家庭用品品質表示法」の施行

法律の円滑な運用のため、関係業者の指導を行った。

## (ウ) 商品テスト事業

商品テストについての情報交換を行うため、次の会議を実施した。

・平成17年度東北・北海道ブロック連絡会議

(県・北海道を含む)(2005年7月22日)

## (エ) 「消費生活用製品安全法」等の施行

法律の円滑な運用のため、関係業者の指導を行った。

## (オ) 「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」の施行

法律の円滑な運用のため、関係業者の指導を行った。

## (カ) その他の製品安全関係

「ガス事業法」及び「製造物責任法」への対応を行った。

## (キ) 「割賦販売法」の施行

(参照表：割賦販売法の施行)

表：割賦販売法の施行

		2005年度	互助会	友の会	購入あっせん
前払式特定取引業者	新規許可	0	0	0	-
	廃止	3	1	2	-
	年度末	43	28	15	-
登録割賦購入あっせん業者	新規登録	1	-	-	1
	廃止	0	-	-	0
	年度末	37	-	-	37
変更届出又は変更登録申請		128	81	8	39
報告徴収(法第40条第2項関係)		1	1	0	0
立入検査		11	2	4	5

(ク) 「特定商取引法」の施行

法執行の円滑な運用のため、次の会議を開催した。

- ・東北地域消費生活センター連絡会議  
(2005年9月29日)
- ・東北地域特定商取引法執行担当課長会議  
(2005年8月30日)

(ケ) 消費者相談の処理

- ・受付件数 963件
- ・処理件数 963件

(コ) 情報交換、消費者の啓発

消費者トラブルを円滑に処理するため、会議等へ出席し情報交換を行った。

- ・県内行政機関と仙台弁護士会との懇談会(年2回)
- ・宮城県消費者被害防止連絡会議(年1回)

(サ) 「計量法」の施行

(A) 計量士試験の実施

実施期日 2006年3月5日

- ・出願者数 572人
- ・受験者数 413人

(B) 計量器使用事業場の指定等

適正計量管理事業所

- ・新規指定件数 0件
- ・記載事項変更届出件数 12件
- ・事業廃止届出件数 5件
- ・適正計量管理事業所報告件数 17件

6. アルコールに関する業務

(1) 立入検査による適正な流通管理の指導

「アルコール事業法」に基づく新規許可事業者数及び立入検査件数等

(単位:件)

区 分		2004年	2005年
許 可 等 事 業 者 数	使用許可事業者数	3	6
	使用施設数	3	6
	販売許可事業者数	1	2
	営業所・貯蔵所数	1	2
	製造許可事業者数	-	-
	製造場・貯蔵所数	-	-
	輸入許可事業者数	-	-
	営業所・貯蔵所数	-	-
立入検査件数(使用施設・貯蔵所等数)		222	282
立入検査時における収去件数		50	43

(2) アルコール流通状況等の把握

アルコールの流通管理意識の一層の向上を図るため工業用アルコール(使用・販売)事業場を対象とした、説明会を管内8会場で実施した。

**資源エネルギー環境部**

1. 環境保安対策に関する業務

(1) 環境保全施策・環境調和産業施策の推進

(ア) 普及啓発事業

・「リデュース・リユース・リサイクル推進月間」事業として、リサイクルの普及・啓発を目的に自治体等の中堅・リーダーを対象としたリサイクル施設見学会を実施した(2005年10月26日、参加者28名)

・オゾン層保護対策推進月間事業として、仙台市営地下鉄に車内吊り広告を掲載した(2005年9月17日~9月27日)

(イ) 調査分析事業

・使用済みサーメットチップのリサイクル・システム調査

・東北地域の産業公害防止に資する環境ビジネス潜在可能性調査

・非鉄金属に関する基礎調査及びクラスター形成可能性調査

・東北地域における産業廃棄物税の現状及び産業界への影響調査

(ウ) ゼロ・エミッション構想推進のためのエコタウン事業の推進

・秋田県北部エコタウンプラン(1999年11月12日承認)

・宮城県鶯沢町エコタウンプラン(1999年11月12日承認)

・青森県エコタウンプラン(2002年12月25日承認)

・岩手県・釜石市エコタウンプラン(2004年8月13日承認)の事業の推進に対する支援を行った。

・新たにエコタウンプラン策定を計画している自治体への支援を行った。

(エ) 環境ビジネスの振興

・産業クラスター計画のうち「循環型社会対応産業振興プロジェクト」を推進し、産業育成を目指す研究会、プロジェクト創出、事業化、販路拡大に向けた支援を行った。

・地域における環境への取組や、市民と企業が行う「環境コミュニティ・ビジネスモデル事業」の事業推進に

支援を行った。

- ・環境ビジネス人材育成事業として、中小企業内人材を対象に環境関連分野の専門知識習得のための研修会を開催した（2005年11月25日釜石市、2005年12月8日大館市、2006年2月17日八戸市及び3月8日いわき市）。

(2) リサイクルの推進

(ア) 「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」(容器包装リサイクル法)の施行

- ・東北農政局と合同で容器包装利用製造等実態調査説明会を開催した（2005年7月8日、参加者18名）。
- ・義務不履行事業者に対して、随時電話による指導を行った。
- ・容器包装リサイクル法相談窓口により相談対応業務を行った。

(イ) 「特定家庭用機器再商品化法」(家電リサイクル法)の施行

- ・小売店、指定引取場所、リサイクルプラントに対し立入検査・調査を実施した（26件）。
- ・家電リサイクル法相談窓口により相談対応業務を行った。

(ウ) 「使用済自動車の再資源化等に関する法律」(自動車リサイクル法)の施行

- ・指定引取場所、再資源化施設、解体業者及び破碎業者に

対し立入検査・調査を実施した(検査3件、調査9件)。

- ・県、保健所設置市、東北運輸局、仙台国税局、東北地方環境事務所との連絡会議を開催した（2005年5月17日及び2006年1月25日）。

- ・相談対応業務を行った。

(エ) 「資源の有効な利用の促進に関する法律」(資源有効利用促進法)の施行

- ・識別表示、パソコンリサイクルに係る相談対応業務を行った。

(3) 環境保全

「東北経済産業局の環境行動計画の策定と実践について」(2002年9月10日東北経済産業局議決定)に基づき、2003年度の環境目標・環境配慮行動を策定し、省エネルギー、省資源の推進、3Rの推進、グリーン購入の確実な遂行、全職員への環境教育・研修の実施を行った。

2. 総合エネルギー対策に関する業務

(1) 省エネルギー対策

(ア) 「エネルギーの使用の合理化に関する法律」(省エネ法)に関する業務

(A) エネルギー管理指定工場の指定

(参照表：エネルギー管理指定工場数)

表：エネルギー管理指定工場数

2006年3月31日現在

		青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	合計
第一種	熱	20 (4)	26 (3)	36 (3)	19 (2)	22 (3)	72 (12)	195 (27)
	電気	24 (1)	32 (2)	78 (9)	37 (6)	36 (10)	95 (10)	302 (38)
	計	44 (5)	58 (5)	114 (12)	56 (8)	58 (13)	167 (22)	497 (65)
	(うち両方)	14	17	29	14	17	52	143
	事業者数	30 (5)	41 (5)	85 (12)	42 (8)	41 (13)	115 (22)	354 (65)
第二種	熱	23 (1)	28 (2)	30 (9)	21 (6)	32 (10)	41 (10)	175 (38)
	電気	34 (4)	56 (3)	65 (3)	30 (2)	56 (3)	117 (12)	358 (27)
	計	57 (5)	84 (5)	95 (12)	51 (8)	88 (13)	158 (22)	533 (65)
	(うち両方)	8	18	14	8	14	16	78
	事業者数	49 (5)	66 (5)	81 (12)	43 (8)	74 (13)	142 (22)	455 (65)
合計	熱	43 (4)	54 (3)	66 (3)	40 (2)	54 (3)	113 (12)	370 (27)
	電気	58 (1)	88 (2)	143 (9)	67 (6)	92 (10)	212 (10)	660 (38)
	計	101 (5)	142 (5)	209 (12)	107 (8)	146 (13)	325 (22)	1030 (65)
	(うち両方)	22	35	43	22	31	68	221
	事業者数	79 (5)	107 (5)	166 (12)	85 (8)	115 (13)	257 (22)	809 (65)

注1：指定工場指定事業者に重複があるため、指定件数と指定事業所数は一致しない。

注2：( )内数値は、一種・二種重複指定数で内数

- (B) 第一種エネルギー管理指定工場への現地調査  
2004年度は7業種17工場について調査を実施した。
- (C) エネルギー管理優良工場及び同功績者表彰  
(a) 全国表彰 2006年2月1日 東京都内  
(経済産業大臣表彰)  
全国6事業所・5名(うち東北1事業所・1名)  
(資源エネルギー庁長官表彰)  
全国9事業所・13名(うち東北2事業所・2名)  
(b) 東北表彰 2006年2月22日 仙台市内  
(東北経済産業局長表彰)  
5事業所・11名
- (D) エネルギー管理者(員)シンポジウムの開催  
・ビルのエネルギー使用合理化シンポジウム  
2005年11月30日 仙台市 170名参加  
・工場のエネルギー使用合理化シンポジウム  
2006年2月22日 仙台市 330名参加
- (E) 「改正省エネ法」説明会の開催  
2006年2月から3月にかけて、八戸市、盛岡市、仙台市、秋田市、山形市、郡山市で開催した。約1,000名が参加した。
- (イ) 省エネルギー推進・普及啓発に関する業務  
(A) 地域の省エネルギー推進に関する業務  
(a) 地域省エネルギービジョン策定事業  
2005年度は山形県、尾花沢市、白鷹町が策定した。  
(b) E S C O事業説明会  
2005年9月30日に仙台市で行われ120名が参加した。
- (B) 省エネルギー普及啓発に関する業務  
(a) 省エネルギー対策の周知・協力要請  
管内自治体等関係機関(夏季 388 機関、冬季 376 機関)に対し、省エネの推進を要請した。  
(b) 夏季及び冬季の省エネキャンペーンの実施  
・ロビー展の実施: 2005年7~8月にかけて、仙台市内で省エネ普及啓発のための展示を行ったほか、街頭で省エネパンフレット・省エネグッズを配布した。  
・パネル展示会及び講演会の実施: 2006年2月、仙台市内においてパネル展示、クイズ大会、パンフレットやグッズの配布、DVD放映を行った。また、省エネと地球温暖化をテーマにした講演会も開催した。
- (c) 省エネポスターコンクールの開催  
表彰式: 2006年2月22日 仙台市内
- (2) 新エネルギー対策  
(ア) 新エネルギー導入促進・支援に関する事業  
(A) 「新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法(略称:新エネ法)」に基づく利用計画の認定  
・事前申請件数8件、認定件数2件  
(B) 新エネルギー事業者支援対策事業の実施  
・管内採択事業者数2件  
(C) 「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する法律(略称:R P S法)」の施行  
・法第9条に基づく設備認定: 13,726件(風力50件、水力48件、太陽光13,611件(うち住宅用太陽光以外の太陽光発電199件)、バイオマス16件、複合型1件)  
(D) バイオマス等未活用エネルギー事業調査事業の実施  
・採択件数: 6件(一般枠6件)  
(E) 地域新エネルギービジョン策定事業  
・管内20自治体が策定した。
- (イ) 新エネルギー普及啓発に関する業務  
(A) 新エネ広報イベントの開催  
・2005年度は青森、岩手の2県を重点自治体と位置づけ、新エネルギー展、新エネルギー教室、新エネルギー講演会等を計17件実施した。  
(B) 新エネルギー導入促進セミナーの開催  
・2005年度3か所で開催した。  
(C) 合同施設研修会、新エネビジョンフォローアップ会議の開催  
・新エネルギー合同施設研修会  
2005年9月15~16日 岩手県葛巻町 90名参加  
・東北地域新エネルギーセミナー  
2006年2月13日 仙台市 53名参加
- (3) 総合的なエネルギー対策  
(ア) 東北地域エネルギー・温暖化対策推進会議の開催  
・東北地域における温暖化対策に関する情報交換・共有や、地域における温暖化対策の自主的な取組を促進することを目的に、2005年3月に設置した。

- ・2005年6月7日 仙台市にて開催した。
- (イ) 東北地方公共交通利用推進等マネジメント協議会
  - ・公共交通の利用を促進することにより温暖化対策の取組を強化することを目的に、2005年5月に設置した。
  - ・第1回：2005年5月26日 仙台市
  - ・第2回：2006年3月14日 仙台市
- (ウ) 地域におけるエネルギー政策に関する説明会
  - ・原油価格高騰により収益悪化等の影響が出ている中小企業等に対し、燃料転換に向けた支援制度を紹介する説明会を開催した。
- ・2006年2月17日 仙台市内 81名参加

### 3. 石油業に関する業務

#### (1) 石油製品の安定供給確保

##### (ア) 「石油備蓄法」の施行状況（販売事業者の届出）

石油製品販売事業者届出事業所数（2006年3月末現在）

県名	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	計
給油所数	2,202	1,854	2,637	1,490	1,493	2,756	12,432

##### (イ) 普及啓発のための懇談会等の実施

- ・東北地方灯油懇談会（2005年11月2日、2006年2月27日（仙台市））
- ・東北地方液化石油ガス懇談会（2006年11月9日（仙台市））

##### (ウ) 「品質確保法」の登録・手続状況

###### (A) 「品質確保法」に基づく揮発油販売事業者の登録

揮発油販売事業者の登録給油所数（2006年3月末速報値）

県名	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	計
給油所数	820	801	1,004	675	709	1,247	5,256

###### (B) 揮発油品質維持計画の認定

（2005年度）

- ・新規：155 給油所
- ・延長：1,708 給油所
- ・合計：1,863 給油所

##### (エ) 「品質確保法」に基づく給油所等への立入検査の実施状況

- ・2004年度：197 事業所
- ・2005年度：116 事業所

##### (オ) 「品質確保法」に基づく輸入届出状況（石油製品の輸入状況（半製品含む））

灯油	2004年度：104,035(kl)
	2005年度：186,224(kl)
揮発油	2004年度：8,155(kl)
	2005年度：116,816(kl)
重油	2005年度：13,238(kl)

##### (2) 石油貯蔵施設立地対策等交付金（実績）

<2004年度>

県名	立地市町村数	交付対象県・市町村等数	交付対象事業数	交付金額(千円)	
青森県	3	県	1	8	7,712
		市町村等	24	35	192,379
岩手県	1	県	1	3	6,544
		市町村等	7	14	76,533
宮城県	4	県	0	0	0
		市町村等	8	21	187,416
秋田県	2	県	1	2	12,077
		市町村等	8	29	145,547
福島県	1	県	0	0	0
		市町村等	9	10	62,241

<2005年度>

県名	立地市町村数	交付対象県・市町村等数	交付対象事業数	交付金額(千円)	
青森県	3	県	1	6	7,697
		市町村等	19	36	191,054
岩手県	1	県	0	0	0
		市町村等	7	16	88,758
宮城県	4	県	0	0	0
		市町村等	8	25	182,074
秋田県	2	県	1	1	1,996
		市町村等	7	29	145,390
福島県	1	県	0	0	0
		市町村等	8	13	57,910

注) 四捨五入により、合計が一致しない場合がある。

##### (3) 「液化石油ガス法」の施行

<2005年度>

(単位：件)

販売事業所の新設、承継	7
販売事業所の廃止	6
販売事業所施設等の変更届出	23

#### 4. 鉱業に関する業務

##### (1) 鉱業出願処理の促進

##### (ア) 鉱業出願処理状況

<2004 年度> (単位：件)

県名	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	計
許可	6	1	0	1	1	1	10
不許可	0	0	0	0	0	0	0
却下	13	0	0	0	0	0	23
取下げその他	178	65	6	126	9	8	392

<2005 年度> (単位：件)

県名	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	計
許可	2	2	2	4	5	0	15
不許可	0	1	0	0	0	0	1
却下	31	38	0	16	12	24	121
取下げその他	189	108	19	98	0	640	1054

##### (イ) 登録状況

2005 年度の鉱業権、租鉱権に関する登録件数は 230 件であり、また、登録免許税は 4,537,000 円であった。

##### (ウ) 鉱業権の取消し

「鉱業法」第 62 条の違反により、同法第 55 条の規定に従い取り消した鉱業権は 2005 年度に 10 件であった。

##### (エ) 施業案の処理状況

<2004 年度> (単位：件)

	金属	非金属	石灰石	石油・ガス	計
採掘権の認可件数	0	2	5	3	10
租鉱権の認可件数	0	1	0	0	1

<2005 年度> (単位：件)

	金属	非金属	石灰石	石油・ガス	計
試掘権の受理件数	2	1	0	1	4
採掘権の認可件数	3	2	5	0	10
租鉱権の認可件数	0	0	0	1	1

#### 5. 電源開発に関する業務

##### (1) 「発電用施設周辺地域整備法」関連業務状況

##### (ア) 整備計画

<2004 年度整備計画> (単位：件)

承認状況	31
新規承認	21
変更承認	5
廃止承認	5

<2005 年度整備計画> (単位：件)

承認状況	41
新規承認	37
変更承認	1
廃止承認	3

##### (イ) 電源三法交付金交付状況

<2004 年度交付金支払額>

	交付金支払額 (万円)	件数
電源立地地域対策交付金	370 億 7,534	612
電源立地等推進対策交付金	5 億 3,197	12
電源立地等推進対策補助金	2,823	9

<2005 年度交付金支払額>

	交付金支払額 (万円)	件数
電源立地地域対策交付金	382 億 5,939	604
電源立地等推進対策交付金	1,852	7
電源立地等推進対策補助金	889	4
電源立地等推進対策委託費	7,200	6

##### (2) 原子力 P A 対策

##### (ア) 全国広報

##### (A) 全国講演キャラバン

・2005 年度開催地：秋田市、八戸市、新潟市、いわき市、仙台市、弘前市

##### (B) エネルギー・原子力に関する意識調査

##### (イ) 個別地点広報

##### (A) 地点別広報

・2005 年度実施地点：大間、東通、浪江・小高、福島第一地点

#### 6. 電気の保安確保に関する業務

##### (1) 電気の卸供給条件

(単位：件)

	2004 年度	2005 年度
卸電気料金の届出	12	11
卸電気事業者（公営）	3	2
卸電気事業者（私営）	4	9

##### (2) 電気の調査統計

(単位：件)

	2004 年度	2005 年度
自家用発電所自家消費電力量調査（月報）	258	271
自家用発電所自家消費電力量調査（半期報）	445	427

(3) 電気事業の監査及び報告書受理

(ア) 電気事業監査

(A) 一般電気事業者

(単位：営業所)

	2004 年度	2005 年度
東北電力(株)	5	5

(B) 卸電気事業者

(単位：件)

	2004 年度	2005 年度
経理監査 公営	6	5
経理監査 私営	4	4

(イ) 報告書の受理

(単位：件)

	2004 年度	2005 年度
設備資金年報	12	9
会計期報	12	9

(4) 電気苦情相談の処理状況

(単位：件)

	2004 年度	2005 年度
電気苦情相談の処理	10	16

(5) 電気事業関係の表彰

褒章及び叙勲

(単位：名)

	2004 年度	2005 年度
電気事業関係 推薦	1	1
電気事業関係 受章	1	1

7. ガス事業に関する業務

(1) 一般ガス事業

(ア) 許認可等の業務

(単位：件)

	2004 年度	2005 年度
ガス工作物変更届出等	28	27
供給区域の変更許可	17	3
事業譲渡の許可	0	1
合併認可	2	3
供給約款の変更認可・届出	41	20
特別供給条件の認可	6	2

(イ) 監査実施状況(業務及び経理関係)

(単位：事業者)

	2004 年度	2005 年度
実地監査事業者数	10	4
書面監査事業者数	28	31

(ウ) 立入検査実施状況

(単位：事業者)

	2004 年度	2005 年度
業務関係事業者数	2	0

(エ) 公聴会の実施

2004 年度における公聴会の開催は、料金改定に係るもので2件あった。また、2005 年度における公聴会の開催は0件であった。

(2) 簡易ガス事業

(ア) 許認可等の業務

(単位：件)

	2004 年度	2005 年度
簡易ガス事業の許可	12	2
供給地点の変更許可	77	93
簡易ガス事業の譲渡及び譲受けの認可	4	5
法人の合併認可	2	4
法人の分割認可	0	0
簡易ガス事業の廃止許可	2	4
特定ガス工作物の変更届	86	44
供給約款の設定認可	11	1
供給約款変更届	108	77

(イ) 簡易ガス事業立入検査実施状況

(単位：件)

	2004 年度	2005 年度
保安関係	32	-
業務関係	31	30